

スポーツ関係予算について

スポーツ予算

- スポーツ予算においては、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現及び子どもの体力の向上を図るための施策を実施。
- 26年度予算において255億円を措置。

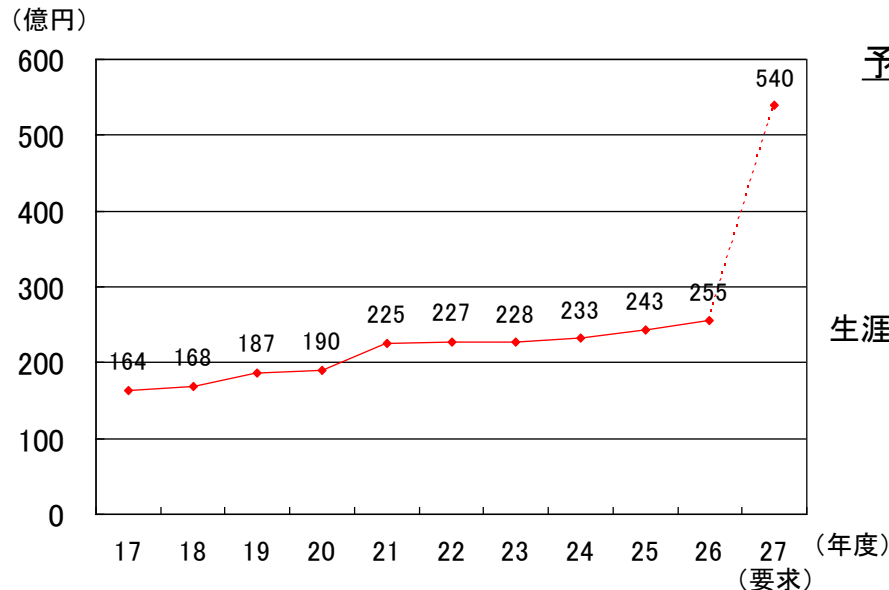
施策の概要

国際競技力の向上： 2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト、戦略的スポーツ国際貢献事業、日本オリンピック委員会が実施する事業への補助等を実施。

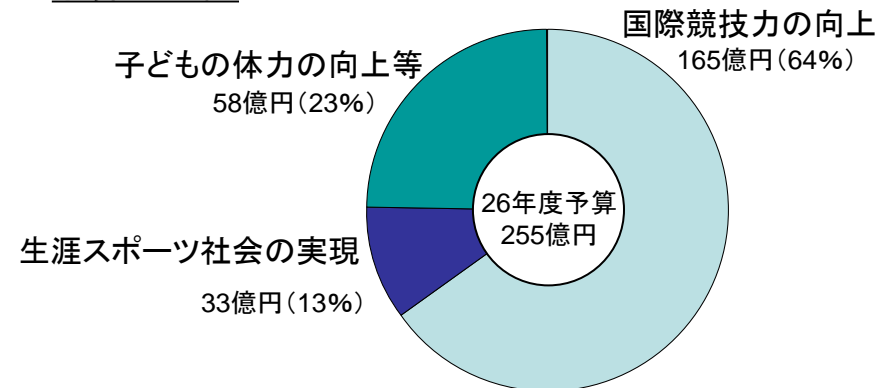
生涯スポーツ社会の実現： 地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト、日本体育協会が実施する事業への補助、日本障害者スポーツ協会が実施する事業への補助等を実施。

子どもの体力の向上： 24年度から中学校で必修となった武道の円滑な実施に向けた中学校武道場の整備等を実施。

予算の推移

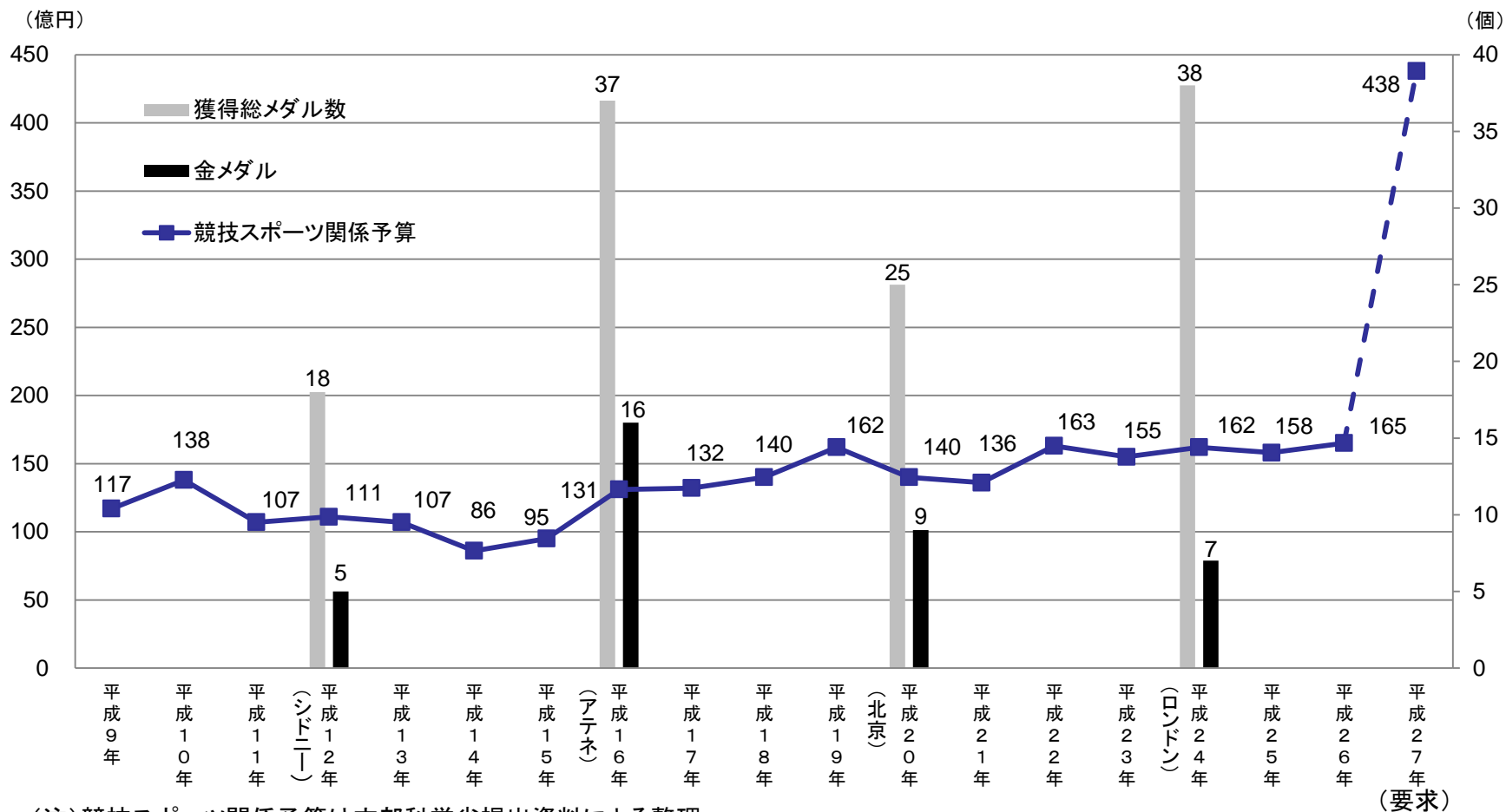


予算の内訳



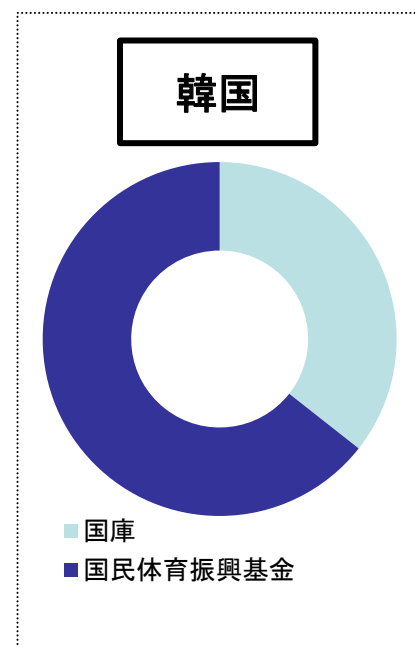
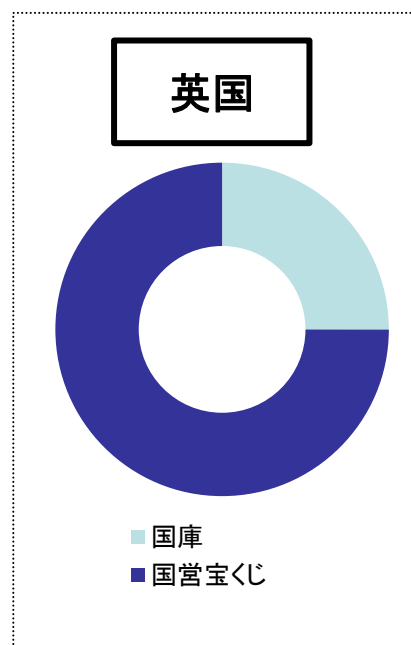
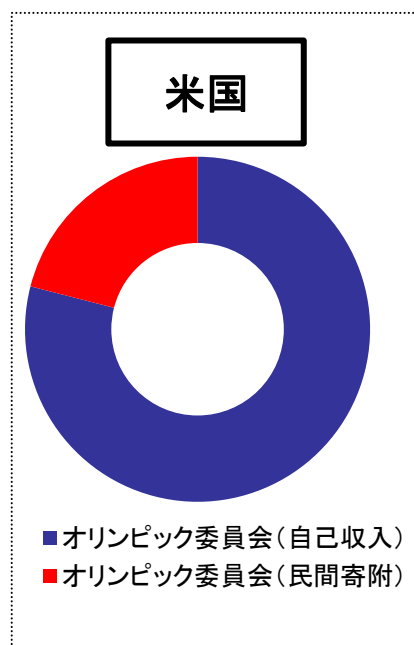
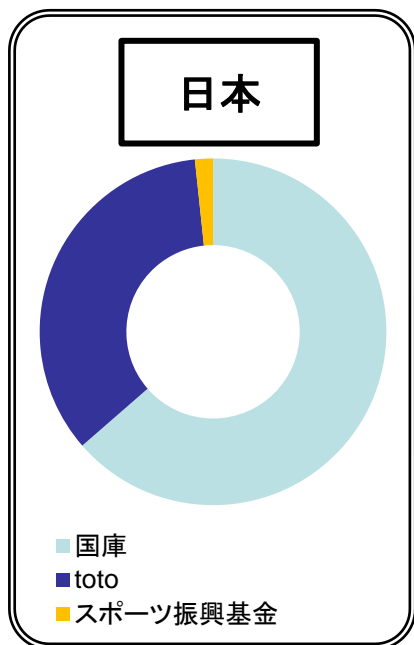
(注)この他、スポーツ振興くじの収益から年約250億円、JSCスポーツ振興基金から年約8億円、強化費やスポーツ施設整備助成等に配分されている。

競技スポーツ関係予算とオリンピックメダル獲得数



選手強化予算の多寡とメダル獲得数は必ずしも相関関係になく、真に効果のある施策に重点化する必要

スポーツ関係支出の各国比較



(注1) 2009年度、地方自治体による体育館整備などは含まず

(注2) 韓国の国民体育振興基金は宝くじ収益金、体育振興投票券発行事業の出捐金、基金運用収益及び広告事業収入などで構成

(出典)文部科学省委託調査「スポーツ政策調査研究」(笹川スポーツ財団、平成23年7月)

債務残高の国際比較2014 (対GDP比)

243.5%

105.7%

91.5%

38.0%

(出典)World Economic Outlook Database, April 2014 General government gross debt

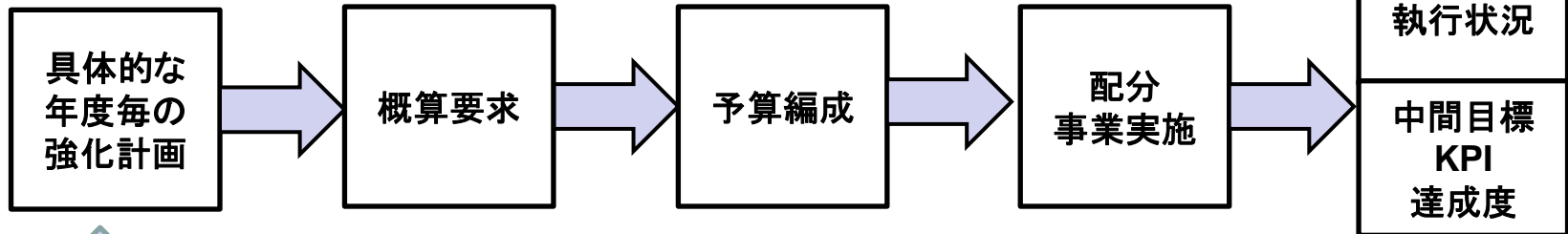
各国の選手強化事業は、国費以外にも、スポーツくじや民間資金で多角的に財源調達されている。スポーツは国民・社会全体で幅広く支える視点が不可欠であり、厳しい日本の財政事情を踏まえれば、民間寄付も含め、国費だけではなく多様な財源で支援することが重要ではないか。

選手強化事業のPDCAサイクル強化

メダル獲得数向上に向けた具体的な選手強化戦略の策定

競技ごとの毎年度の中間目標及びKey Performance Indicator設定
(例: 毎年の世界大会への出場選手数・入賞者数)

[毎年度のPDCAサイクルの徹底]



(注) 執行状況及び中間目標・KPI達成度については、文科省において毎年度公表し、透明性を確保

目標達成に向け、選手強化事業におけるPDCAサイクルを強化するための仕組みが必要なのではないか